



平成28年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年6月29日

上場会社名 株式会社ダイヤモンドダイニング 上場取引所 東
 コード番号 3073 URL http://www.diamond-dining.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松村 厚久
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 須藤 大輔 TEL 03-6858-6080
 四半期報告書提出予定日 平成27年7月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第1四半期の連結業績（平成27年3月1日～平成27年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第1四半期	7,086	11.1	106	△73.8	103	△73.8	11	△93.9
27年2月期第1四半期	6,376	1.3	406	68.3	393	53.7	194	69.3

(注) 包括利益 28年2月期第1四半期 △18百万円(—) 27年2月期第1四半期 183百万円(36.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第1四半期	1.66	1.59
27年2月期第1四半期	27.43	—

(注) 平成27年3月1日を効力発生日として、普通株式1株を3株に分割しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。なお、前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期第1四半期	14,950	3,284	21.8	458.91
27年2月期	14,686	3,378	22.9	473.21

(参考) 自己資本 28年2月期第1四半期 3,256百万円 27年2月期 3,358百万円

(注) 平成27年3月1日を効力発生日として、普通株式1株を3株に分割しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.00	—	35.00	35.00
28年2月期	—	—	—	—	—
28年2月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

平成27年3月1日を効力発生日として、普通株式1株を3株に分割しております。平成27年2月期については、当該株式分割前の実際の配当金を記載しております。

3. 平成28年2月期の連結業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,323	12.8	325	△41.0	299	△44.7	53	△77.3	7.48
通期	30,068	15.3	1,201	24.6	1,148	20.1	477	23.8	67.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期1Q	7,266,000株	27年2月期	7,266,000株
② 期末自己株式数	28年2月期1Q	169,260株	27年2月期	169,260株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年2月期1Q	7,096,740株	27年2月期1Q	7,097,100株

(注) 平成27年3月1日を効力発生日として、普通株式1株を3株に分割しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来見通しに関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により本資料記載の予想と異なる可能性がございます。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 第1四半期連結累計期間の全社業績

(単位：千円、%)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
売上高	6,376,360	7,086,032	709,671	11.1
営業利益	406,807	106,488	△300,318	△73.8
経常利益	393,583	103,169	△290,414	△73.8
四半期純利益	194,677	11,801	△182,876	△93.9
営業利益率	6.4	1.5	△4.9ポイント	

当第1四半期連結累計期間(平成27年3月1日～平成27年5月31日)におけるわが国経済は、円安・株高の傾向が続き、企業業績の改善や雇用情勢の好転により緩やかな景気回復の動きがみられるなど、徐々に明るさを増しております。また、景気の先行きにつきましても、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されておりますが、海外景気の下振れなど、わが国の景気を下押しするリスクには留意する必要があると、未だに不透明さが残る状況でありました。

当社グループを取り巻く経営環境におきましても、外食業界における企業間の顧客確保の競争は激しさを増しており、当業界を取り巻く経営環境は引き続き、厳しい状況で推移いたしました。

このような環境下、当社グループは、『世界一のエンターテイメント企業グループ』へ向けた収益基盤強化を図るため、当第1四半期連結累計期間におきましては、高収益ブランド店舗の新規出店及び新規ブランドの店舗開発に注力してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの店舗展開状況につきましては、23店舗の新規出店、1店舗の業態変更、1店舗の退店により直営店舗数は258店舗となり、連結業績は、売上高7,086,032千円(前年同期比11.1%増)、営業利益106,488千円(前年同期比73.8%減)、経常利益103,169千円(前年同期比73.8%減)、四半期純利益は11,801千円(前年同期比93.9%減)となりました。

② 第1四半期連結累計期間のセグメント業績

『飲食事業』

(単位：千円、%)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
売上高	4,734,358	5,323,565	589,207	12.4
営業利益	562,889	291,559	△271,329	△48.2
営業利益率	11.9	5.5	△6.4ポイント	

マルチ(複数)ブランド戦略を推進する飲食事業におきましては、当社グループの高収益ブランドである「わらやき屋」ブランドや「九州 熱中屋」ブランド、「ベルサイユの豚」ブランド、「アリスのファンタジーレストラン」ブランド等の店舗を首都圏及び中京圏、関西圏に新規出店するとともに、既存店におきましては「コンセプト」・「空間」・「ストーリー」を一層魅力あるものにし、お客様のリピート率向上を図るため、従来以上にQSC(Quality:品質、Service:サービス、Cleanliness:清潔さ)の強化・徹底に取り組んでまいりました。また、既存ブランドの出店だけでなく、新規ブランドとして「ザ・ステーキ六本木(非アルコール業態)」や「九州食堂 Gachi(おひとりでも楽しめる低価格帯居酒屋)」を出店する等、新規出店による業容拡大並びに更なるブランドポートフォリオの拡充に努めてまいりました。

店舗展開状況につきましては、22店舗の新規出店、1店舗の業態変更、1店舗の退店により計212店舗となり、当第1四半期連結累計期間における売上高は5,323,565千円(前年同期比12.4%増)、セグメント利益は291,559千円(前年同期比48.2%減)となりました。

『アミューズメント事業』

(単位：千円、%)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
売上高	1,633,651	1,752,175	118,523	7.3
営業利益	210,984	273,712	62,728	29.7
営業利益率	12.9	15.6	+2.7ポイント	

「BAGUS」ブランドにて展開しておりますアミューズメント事業におきましては、ビリヤード・ダーツ部門では新規顧客層の獲得による顧客層拡大に注力する一方、一部店舗におきましてフレアバーテンディングや専属インストラクターのレッスン等を実施することにより、リピーターのお客様満足度を向上させる施策を導入するなど、既存店舗のブラッシュアップに努めてまいりました。複合カフェ部門では非稼働エリア・非稼働時間帯の稼働向上策及び各種キャンペーンを実施することで集客力向上に取り組む一方、MSR(ミステリーショッピングリサーチ)への取り組み強化により、お客様満足度の向上に取り組んでまいりました結果、店舗展開状況につきましては、1店舗の新規出店により計46店舗となり、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,752,175千円(前年同期比7.3%増)、セグメント利益は273,712千円(前年同期比29.7%増)となりました。

『ライセンス事業』

(単位：千円、%)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
売上高	8,350	10,291	1,940	23.2
営業利益	119	3,907	3,788	—
営業利益率	1.4	38.0	+36.5ポイント	

ライセンス事業におきましては、「やきとり ○金」ブランドのライセンス募集だけでなく、「九州 熱中屋」ブランドのフランチャイズ募集に注力し、継続的な事業説明会、店舗見学会等による積極的な加盟店募集に注力いたしました結果、店舗展開状況につきましては、9店舗となり、当第1四半期連結累計期間の売上高は10,291千円(前年同期比23.2%増)、セグメント利益は3,907千円(前連結会計年度は119千円のセグメント利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

連結貸借対照表 要約

(単位：千円、%)

	前連結会計年度	当第1四半期	増減額	増減率
総資産	14,686,602	14,950,764	264,162	1.8
純資産	3,378,442	3,284,589	△93,852	2.8
自己資本比率	22.9	21.8	△1.1ポイント	

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ264,162千円増加し、14,950,764千円となりました。主な要因といたしましては、流動資産が301,865千円減少したものの、有形固定資産、投資その他の資産がそれぞれ432,372千円、98,527千円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ358,014千円増加し、11,666,174千円となりました。主な要因といたしましては、流動負債、固定負債がそれぞれ265,240千円、92,773千円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ93,852千円減少し、3,284,589千円となりました。主な要因といたしましては、利益剰余金が70,994千円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年4月10日付「平成27年2月期決算短信[日本基準](連結)」で開示いたしました平成28年2月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はございません。なお、今後の経営環境等の変化により、業績予想について見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,565,068	3,901,911
売掛金	326,505	417,889
商品	8,505	7,675
原材料及び貯蔵品	151,648	168,811
その他	950,030	1,204,107
貸倒引当金	△2,448	△2,950
流動資産合計	5,999,311	5,697,446
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,949,662	8,351,964
減価償却累計額	△4,730,197	△4,835,542
減損損失累計額	△638,954	△660,659
建物(純額)	2,580,511	2,855,762
車両運搬具	2,425	6,599
減価償却累計額	△2,069	△2,367
車両運搬具(純額)	355	4,232
工具、器具及び備品	2,441,816	2,608,592
減価償却累計額	△1,885,663	△1,919,324
減損損失累計額	△61,082	△60,323
工具、器具及び備品(純額)	495,070	628,944
土地	53,759	43,759
リース資産	477,363	485,215
減価償却累計額	△402,240	△415,326
減損損失累計額	△21,103	△21,103
リース資産(純額)	54,019	48,785
建設仮勘定	67,663	102,268
有形固定資産合計	3,251,379	3,683,751
無形固定資産		
のれん	519,133	554,039
その他	81,310	81,533
無形固定資産合計	600,444	635,572
投資その他の資産		
差入保証金	3,968,505	4,078,749
その他	866,961	855,243
投資その他の資産合計	4,835,466	4,933,993
固定資産合計	8,687,290	9,253,318
資産合計	14,686,602	14,950,764

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	612,189	712,291
1年内返済予定の長期借入金	2,021,440	2,168,263
1年内償還予定の社債	400,000	380,000
未払法人税等	248,827	72,333
賞与引当金	49,717	106,723
株主優待引当金	11,179	9,710
ポイント引当金	14,871	25,888
資産除去債務	—	29,875
その他	2,197,655	2,316,036
流動負債合計	5,555,880	5,821,121
固定負債		
社債	610,000	480,000
長期借入金	4,274,258	4,545,263
資産除去債務	453,730	450,108
その他	414,290	369,681
固定負債合計	5,752,279	5,845,053
負債合計	11,308,160	11,666,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	502,015	502,015
資本剰余金	492,015	492,015
利益剰余金	2,285,378	2,214,384
自己株式	△71,668	△71,668
株主資本合計	3,207,739	3,136,745
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	150,506	120,047
その他の包括利益累計額合計	150,506	120,047
新株予約権	20,196	27,796
純資産合計	3,378,442	3,284,589
負債純資産合計	14,686,602	14,950,764

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
売上高	6,376,360	7,086,032
売上原価	1,372,787	1,549,819
売上総利益	5,003,573	5,536,212
販売費及び一般管理費	4,596,766	5,429,724
営業利益	406,807	106,488
営業外収益		
受取協賛金	5,749	6,000
為替差益	—	12,159
その他	16,443	17,895
営業外収益合計	22,193	36,055
営業外費用		
支払利息	25,685	24,464
支払手数料	5,026	10,545
その他	4,705	4,365
営業外費用合計	35,417	39,374
経常利益	393,583	103,169
特別利益		
固定資産売却益	3,146	—
特別利益合計	3,146	—
特別損失		
固定資産除却損	—	6,821
減損損失	21,610	25,016
解約違約金	8,712	—
その他	3,000	—
特別損失合計	33,322	31,838
税金等調整前四半期純利益	363,407	71,331
法人税等	168,730	59,530
少数株主損益調整前四半期純利益	194,677	11,801
四半期純利益	194,677	11,801

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	194,677	11,801
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△11,359	△30,458
その他の包括利益合計	△11,359	△30,458
四半期包括利益	183,318	△18,657
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	183,318	△18,657
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	飲食事業	アミューズ メント事業	ライセンス 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,734,358	1,633,651	8,350	6,376,360	—	6,376,360
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,734,358	1,633,651	8,350	6,376,360	—	6,376,360
セグメント利益	562,889	210,984	119	773,992	△367,184	406,807

(注) 1. セグメント利益の調整額△367,184千円は、主に各報告セグメントに配分していない間接部門費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」において、撤退予定の1店舗について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては21,610千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「飲食事業」において、KOMARS F&B PTE. LTD. の全株式を取得したことよりのれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては225,588千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	飲食事業	アミューズ メント事業	ライセンス 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,323,565	1,752,175	10,291	7,086,032	—	7,086,032
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,323,565	1,752,175	10,291	7,086,032	—	7,086,032
セグメント利益	291,559	273,712	3,907	569,180	△462,691	106,488

(注) 1. セグメント利益の調整額△462,691千円は、主に各報告セグメントに配分していない間接部門費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」において、撤退予定の3店舗について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては25,016千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「飲食事業」において、Diamond Wedding LLC. がKNG Corporationからウェディング事業を事業譲受したことよりのれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては82,606千円であります。

(重要な後発事象)

(共同出資による子会社の設立)

当社は、平成27年6月9日開催の当社取締役会において、下記のとおり共同出資による子会社の設立を決議し、平成27年6月15日付で子会社を設立いたしました。

1. 共同出資による子会社設立の目的

当社グループは、飲食事業及びアミューズメント事業を主力事業とし、国内外において258店舗を直営にて展開しております(平成27年5月31日現在)。

飲食事業は、国内においては首都圏・関西圏でのドミナント出店をベースとしたマルチブランド戦略により205店舗を、また、海外においては米国ハワイ州においてレストラン&バーを2店舗、東南アジアの拠点であるシンガポールにてラーメン店等5店舗を直営展開し、国内外での店舗展開を推進しております。

アミューズメント事業は、「BAGUS」ブランドにてダーツバー、ラウンジ等を主に首都圏・関西圏及び福岡に46店舗直営展開し、「BAGUS」ブランドによる国内店舗展開に注力しております。

また、昨年12月に当社の連結子会社でありますDiamond Dining International Corporation(所在地:米国デラウェア州)を通じてDiamond Wedding LLC.(所在地:米国デラウェア州)を設立し、KNG Corporation(所在地:米国ハワイ州)からハワイウェディング事業の譲渡を受けることで、ウェディング事業に参入いたしました。

国内外の既存事業間とのシナジー強化及び優秀な人材の確保等が見込めるウェディング事業を、当社グループの収益の柱として育成・確立していくために、当社と株式会社Innovation Design(所在地:東京都渋谷区神宮前五丁目46番15号)との間で、ウェディング事業の運営・改善等コンサルティング業務についての戦略的業務提携のためにビジネスアライアンス契約を昨年12月に締結しておりますが、更に戦略的關係を強化するために同社の代表取締役である石関太郎氏と、共同出資でウェディング事業子会社を設立することといたしました。

当社グループは、国内外における既存事業とウェディング事業の積極的展開により、更なる業容拡大・成長を図り、グループとしての企業価値向上を目指してまいります。

2. 共同出資による子会社の概要

- | | |
|---------------|---|
| (1) 名称 | 株式会社The Sailing |
| (2) 本店所在地 | 東京都港区芝四丁目1番23号 三田NNビル18階 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役 石関 太郎 |
| (4) 事業内容 | ウェディング事業の運営 |
| (5) 資本金 | 1,000万円 |
| (6) 設立年月日 | 平成27年6月15日 |
| (7) 決算期 | 2月末日 |
| (8) 純資産 | 1,000万円 |
| (9) 総資産 | 1,000万円 |
| (10) 出資比率 | 株式会社ダイヤモンドダイニング 51%、石関太郎氏 49% |
| (11) 当社との関係 | 資本関係 当該会社の51%を所有しております。
人的関係 現時点では該当事項はありません。
取引関係 現時点では該当事項はありません。 |

3. 共同出資相手先の概要

共同出資相手先である石関太郎氏は、当社がウェディング事業についてアドバイス等を受けるためのビジネスアライアンス契約を締結しております株式会社Innovation Designの代表取締役であります。

4. 共同出資による子会社設立の日程

- | | |
|------------|---------------|
| (1) 取締役会決議 | 平成27年6月9日 |
| (2) 設立年月日 | 平成27年6月15日 |
| (3) 事業開始 | 平成28年4月1日(予定) |

5. 今後の見通し

当該子会社設立による当社の平成28年2月期の連結業績に与える影響は軽微であります、中長期的に当社連結業績の向上に資する見込みであります。